

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年2月21日提出
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 勝将
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	伊藤 真澄
【電話番号】	03-6880-6400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2018年8月23日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1

外国投資法人（「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド クラス L」投資証券）（以下、「投資先ファンド」といいます。）を通じて、主に現地通貨建てのエマージング債券に投資し、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長をめざします。

<現地通貨建てエマージング債券とは>

エマージング諸国の自国通貨建て（現地通貨建て）債券をいいます。

<エマージング諸国とは>

一般的に経済発展の途上にあり、既に成熟した先進国並みの経済をめざす成長段階に位置している国および地域を指します。

<主なエマージング諸国の例>



上図は、一般的なエマージング諸国を例示したものであり、「投資先ファンド」は、上記のエマージング諸国に投資するとは限りません。また、上記以外のエマージング諸国に投資を行う場合があります。エマージング債券は一般的に先進国の債券と比較してカントリーリスクが高い反面、相対的に高い利回りが期待できます。「投資先ファンド」がベンチマークとする「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド」（米ドル建て・為替ヘッジなし）の利回りは、世界主要国の国債の利回りと比較すると相対的に高めです。

<エマージング諸国の投資リスクについて>

当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国は、先進国と比較し、一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖、もしくは、流動性の極端な減少等）も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、金融商品取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には金融商品市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難とな

る、または、不可能となることも想定されます。

当ファンドのリスクの詳細に関しましては、「3 投資リスク、(1)ファンドのリスク」をご参照ください。

2

主として外国投資法人の投資証券に投資し、一部国内証券投資信託(親投資信託)の受益証券にも投資するファンド・オブ・ファンズです。



投資先ファンドの特色

- ・主に現地通貨建てのエマージング債券（国債、政府機関債、社債等）に投資を行い、ファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
- ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド（米ドル建て・為替ヘッジなし）をベンチマークとし、これを上回るリターンをめざします。
- ・運用は、ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー（以下「ブルーベイ社」といいます。）が行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向などを勘案して決定するものとし、原則として、投資先ファンドの組入比率を高位とすることを基本とします。

当ファンドは外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、投資先ファンドでは為替取引を機動的に行います。

（例）現地通貨を米ドルやユーロなどの先進国通貨に対して為替ヘッジを行います。

「SIM ショートターム・マザー・ファンド」は主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資し、新生インベストメント・マネジメント株式会社が運用します。

資金動向、市場動向等を勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

<ブルーベイ社とは>

2001年7月にロンドンで設立された資産運用会社です。2018年12月末時点の運用資産残高は約6.66兆円となっており、そのうちエマージング債券運用資産残高は約1.07兆円となっております（2018年12月末日の三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値1米ドル=111.00円にて換算）。ブルーベイ社は、統制の取れた投資プロセス、経験豊富な人たちのチームワークによって達成された堅実な運用実績、リスク管理体制などで総合的な評価を受けています。

3

原則として、毎月23日に決算を行い、安定した分配を行うことをめざします。

毎月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を行うことをめざします。

分配金はあらかじめ一定の額をお約束するものではなく、分配金は増減したり支払われない場合もあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

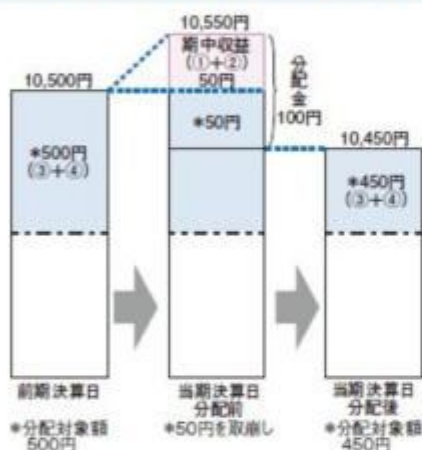
投資信託で分配金が支払われるイメージ



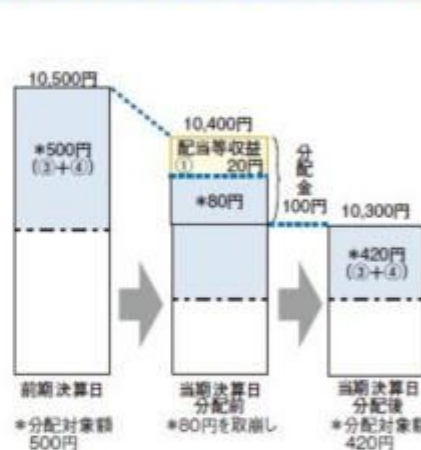
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

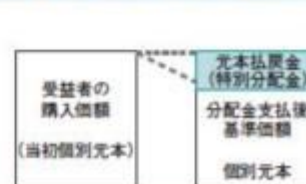
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少し(特別分配金)ます。

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2018年11月末現在）

1）資本金

4億9,500万円

2）沿革

- 2001年12月17日： 新生インベストメント・マネジメント株式会社として設立
- 2002年 2月13日： 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業の登録
- 2003年 3月12日： 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業および「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約に係る業務の認可
- 2007年 9月30日： 証券取引法の改正に伴う金融商品取引法上の投資運用業、投資助言・代理業のみなし登録
- 2015年11月 4日： 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	9,900株	100%

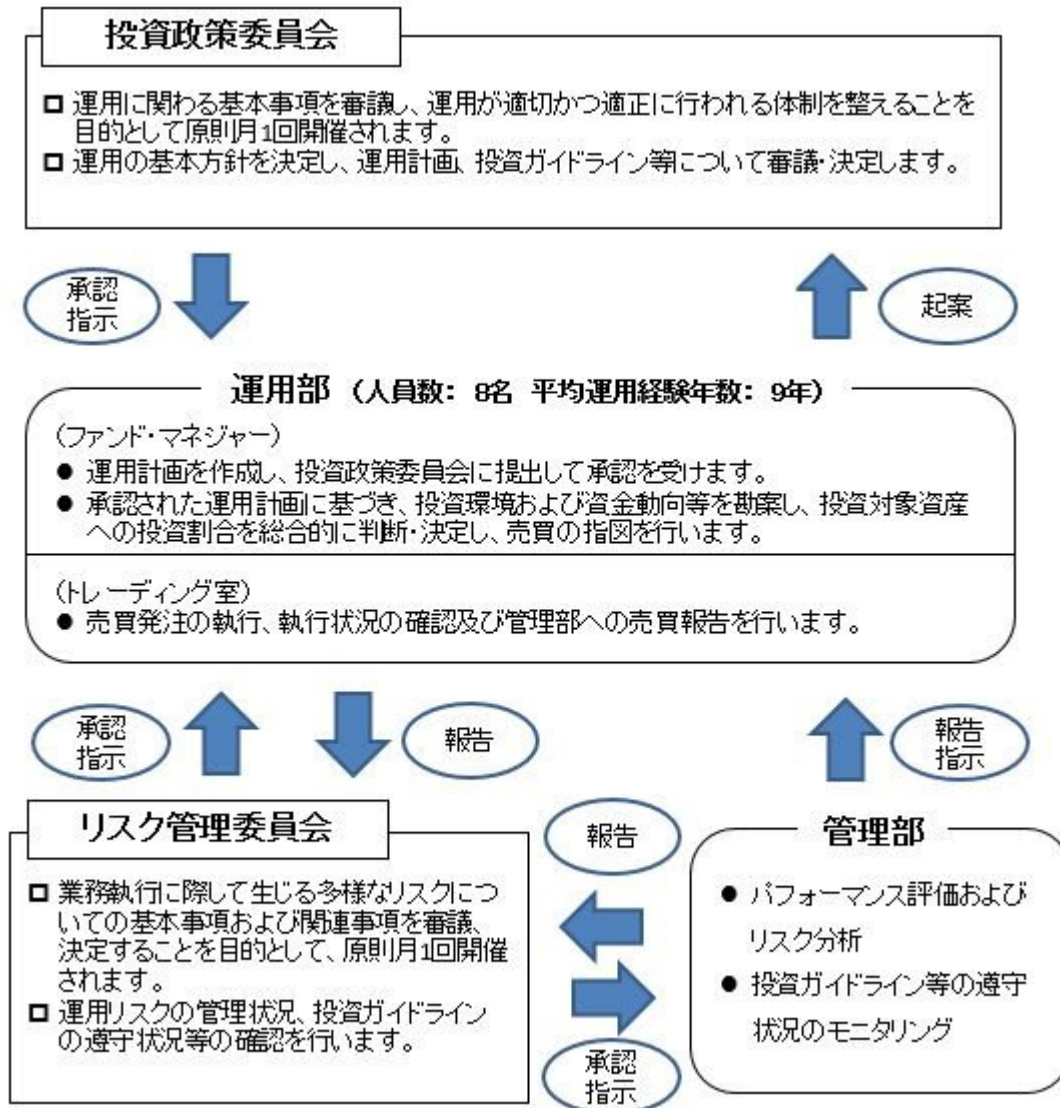
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

<新生インベストメント・マネジメント株式会社>

ファンド運用に関する主な会議及び組織は以下の通りです。



また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規程、ファンド・マネジャーが遵守すべきサービス規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

上記の運用体制は、2018年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

< 更新後 >

< ブルーベイ社 >

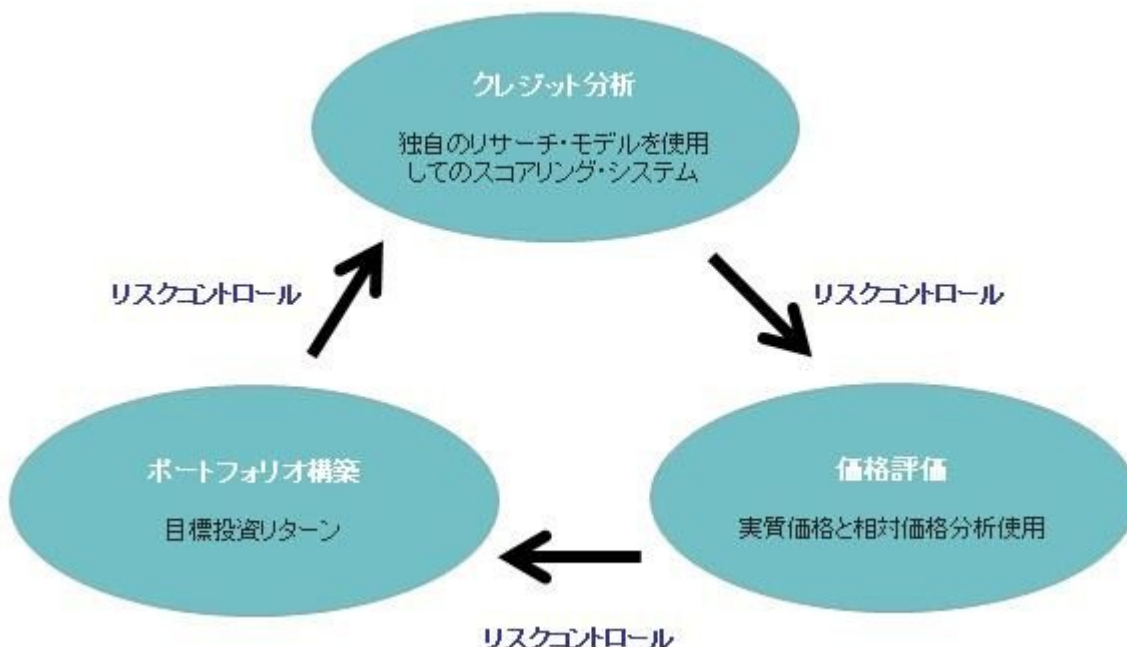
ブルーベイ社の運用体制は、以下の通りです。

1) エマージングマーケットチーム



- ・投資委員会は、CIOおよびシニア・ポートフォリオ・マネジャーを中心としたメンバーで構成。
 - ・ブルーベイ社のエマージング・デスクはポートフォリオ・マネジャー16名、アナリスト10名から成るチームで構成。
 - ・運用は、投資委員会で議論されるマクロの見方と、アナリストやトレーダーからのボトムアップ情報を組み合わせ、ポートフォリオを構築していきます。
- ・ブルーベイ社の投資の意思決定過程は、ボトムアップとトップダウンを組み合わせたものとなります。トップダウン・アプローチでは、投資委員会等にてマクロ経済、金利などの状況を議論し、市場の方向性を予想し、ポートフォリオ全体のリスクを決定します。トップダウンによって決まった全体的なリスクに対し、ボトムアップ・アプローチでは全体的なリスクの範囲内で、ファンダメンタルズ、テクニカル、取引コスト、流動性といった観点から個別の銘柄を選別し、実際の投資を決定していきます。エマージング債券の運用では、個別銘柄の選択が非常に重要で、ボトムアップ・アプローチの比率が高くなっています。

2) 投資プロセス



- ・個別の投資の決定は、社内外からの情報、調査に基づき行われます。社内には地域毎にリサーチを担当するアナリストがおり、このアナリストが作成したレポートをもとに投資を行っています。
- ・エマージング債券の評価では、ブルーベイ独自の調査に基づいて、金利及び通貨に対するそれぞれの見通しを立てます。金利分析においては、インフレ・ターゲットを導入している中央銀行と同じように考え、実行される可能性のある政策対応を予測し、金融政策を予想します。通貨については、GDP成長率の変化、経常収支、交易条件の変化、ファンダメンタルな通貨価値、に対する分析を組み合わせ予想を行います。
- ・社外情報では、エマージング各国政府の開示情報、国際通貨基金（IMF）、世界銀行などの国際機関のレ

ポート、投資銀行のリサーチなどを利用しますが、こういった社外情報は参考資料として位置付けられており、社外情報だけで投資判断を行わず、必ず社内で分析を行ってから投資を行います。

上記体制等は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

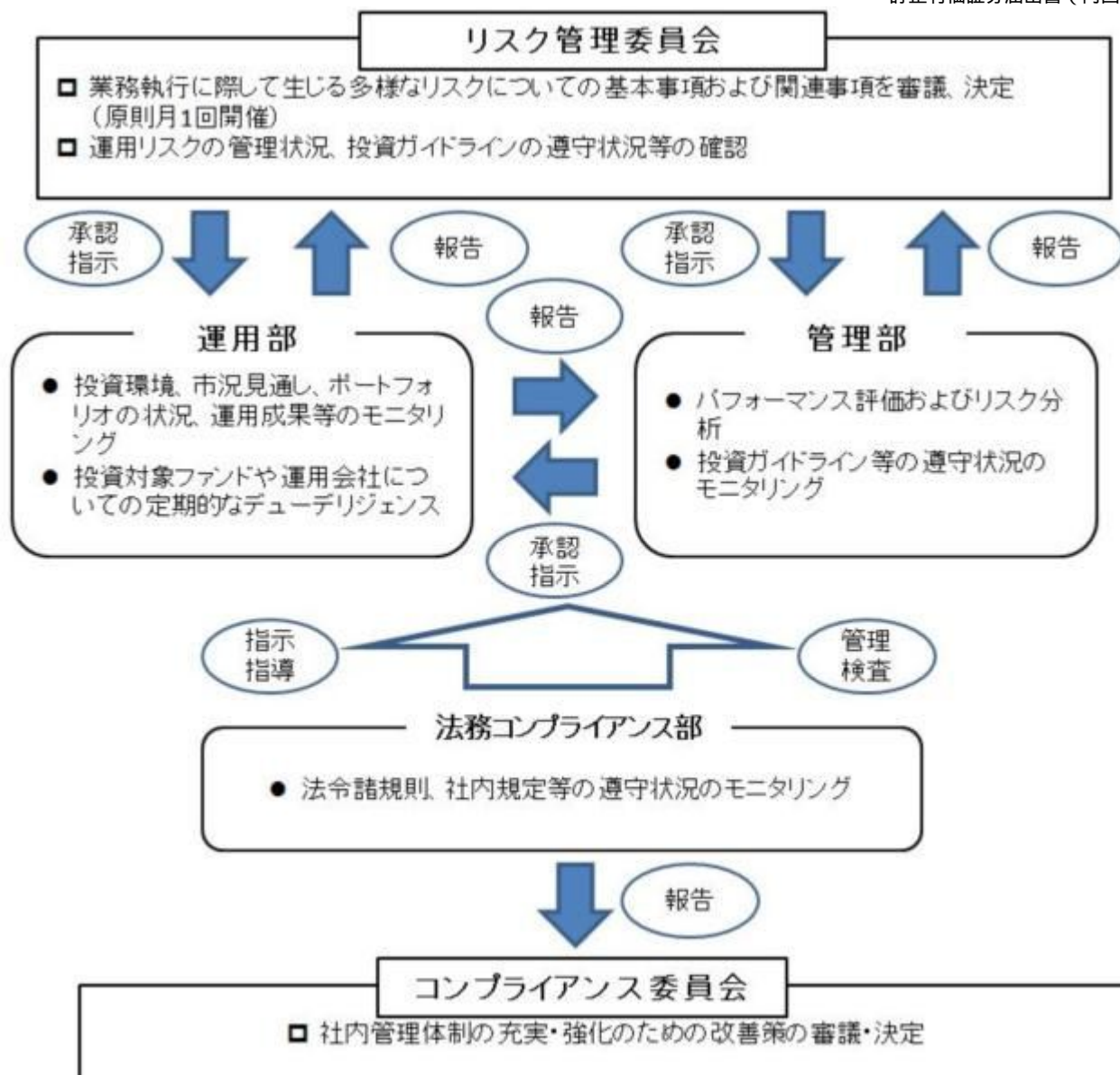
3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

<新生インベストメント・マネジメント株式会社>

- ・ 当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会の下で一元的に管理する体制となっております。管理部、運用部等から報告されるモニタリング結果等がリスク管理委員会に集約され、その管理状況について確認が行われます。また、管理方法等に改善の必要が認められた場合には、リスク管理委員会は関係部に必要な措置を行うよう指示します。
- ・ 運用部は、投資環境、市況見通し、ポートフォリオの状況、ならびに運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行い、原則として月次にて運用計画の見直しを行い、投資政策委員会の承認を経て、投資対象資産への投資割合および資金動向等を総合的に判断・決定し運用の指図を行い、トレーディング室がその執行を行っています。
- ・ また、運用部は投資対象とするファンド及びその運用会社(運用権限の委託を行う場合にはその運用委託先)について、定期的にデューデリジェンスを行い、その結果を投資政策委員会に報告し、投資先ファンド及び運用会社の状況について確認を行います。
- ・ 管理部は、当社におけるリスク管理を所管し、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、法令、約款、投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。
- ・ 法務コンプライアンス部は、運用に関連する社内規程、関連する法令諸規則等の遵守状況についてモニタリングを行い、コンプライアンス委員会に報告します。重大な事案については、コンプライアンス委員会で審議され、必要に応じて決定した改善策について関係部に指示を行い、社内管理体制の充実・強化を図っています。



上記体制は2018年11月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<更新後>

<ブルーベイ社>

ブルーベイ社では、リスク管理部門の専用担当を設け、専用のシステムにより以下の観点からリスク管理を行っています。

- 様々な角度（モンテカルロ、ヒストリック・シミュレーション、パラメトリックなど）からのリスク分析の他、トラッキング・エラー、VaR、金利や為替のポジションにターゲット・レンジを設けて管理しています。また、ポートフォリオ全体のリスクが戦略によってどのように変動するのかをシミュレートするストレステストも実施しています。
- 取引執行の事前、事後に当該取引が運用ガイドラインから逸脱していないかチェックしています。例えば、投資制限を越えるような取引の発注はできないといった、物理的なコントロールを行っています。

上記体制等は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<更新後>

[投資リスク]

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年12月末～2018年11月末



*分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年12月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

*分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラス^(*)との騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年12月末～2018年11月末



(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.8	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△18.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△0.2	13.4	14.5	8.1	2.0	4.3	1.8

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※)各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、継続性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の株価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

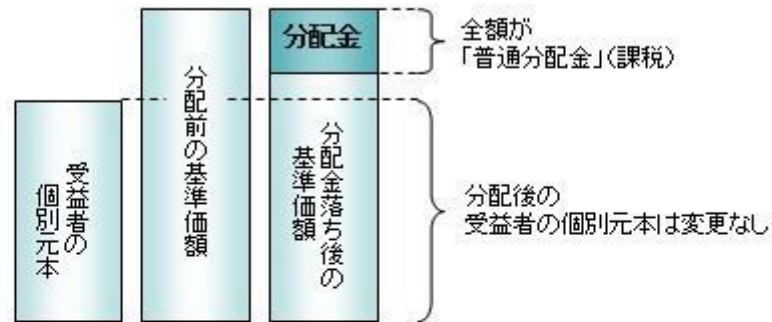
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

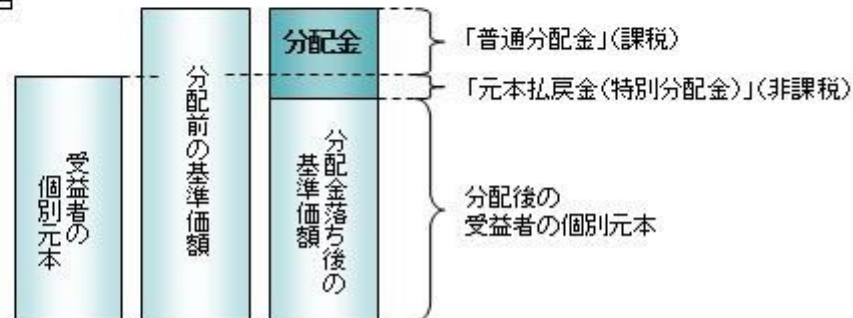
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年11月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）】

以下の運用状況は2018年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	10,308,669,764	97.74
親投資信託受益証券	日本	112,092,811	1.06
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		126,684,008	1.20
合計(純資産総額)		10,547,446,583	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		34,026,000	0.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	SIM BlueBay Emerging Market Local Currency Bond Fund Class L USD	1,744,753.165	5,862.99	10,229,478,907	5,908.38	10,308,669,764	97.74
日本	親投資信託受益証券	S I M ショートターム・マザー・ファンド	110,045,957	1.0186	112,092,811	1.0186	112,092,811	1.06

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	97.74
親投資信託受益証券	1.06
合計	98.80

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	通貨	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	300,000.00	34,017,000	34,026,000	0.32

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末 (2009年 5月25日)	101,394	102,256	0.7054	0.7114
第7特定期間末 (2009年11月24日)	103,529	104,380	0.7302	0.7362
第8特定期間末 (2010年 5月24日)	88,500	89,250	0.7081	0.7141
第9特定期間末 (2010年11月24日)	82,864	83,560	0.7134	0.7194
第10特定期間末 (2011年 5月23日)	75,919	76,570	0.6991	0.7051
第11特定期間末 (2011年11月24日)	78,700	79,826	0.5588	0.5668
第12特定期間末 (2012年 5月23日)	84,546	85,774	0.5507	0.5587
第13特定期間末 (2012年11月26日)	69,832	70,570	0.5676	0.5736
第14特定期間末 (2013年 5月23日)	65,174	65,731	0.7020	0.7080
第15特定期間末 (2013年11月25日)	48,682	49,191	0.5740	0.5800
第16特定期間末 (2014年 5月23日)	41,607	41,978	0.5614	0.5664

第17特定期間末	(2014年11月25日)	36,193	36,499	0.5908	0.5958
第18特定期間末	(2015年 5月25日)	26,809	26,958	0.5376	0.5406
第19特定期間末	(2015年11月24日)	20,301	20,428	0.4773	0.4803
第20特定期間末	(2016年 5月23日)	15,898	15,954	0.4246	0.4261
第21特定期間末	(2016年11月24日)	14,671	14,723	0.4252	0.4267
第22特定期間末	(2017年 5月23日)	14,155	14,203	0.4448	0.4463
第23特定期間末	(2017年11月24日)	13,315	13,360	0.4466	0.4481
第24特定期間末	(2018年 5月23日)	12,087	12,130	0.4243	0.4258
第25特定期間末	(2018年11月26日)	10,428	10,467	0.3951	0.3966
	2017年11月末日	13,417		0.4508	
	12月末日	13,420		0.4554	
	2018年 1月末日	13,287		0.4545	
	2月末日	13,053		0.4487	
	3月末日	12,903		0.4466	
	4月末日	12,707		0.4441	
	5月末日	11,826		0.4155	
	6月末日	11,300		0.4019	
	7月末日	11,402		0.4092	
	8月末日	10,629		0.3845	
	9月末日	10,851		0.3972	
	10月末日	10,386		0.3890	
	11月末日	10,547		0.3995	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2008年11月26日～2009年 5月25日	0.0360
第7特定期間	2009年 5月26日～2009年11月24日	0.0420
第8特定期間	2009年11月25日～2010年 5月24日	0.0400
第9特定期間	2010年 5月25日～2010年11月24日	0.0400
第10特定期間	2010年11月25日～2011年 5月23日	0.0400
第11特定期間	2011年 5月24日～2011年11月24日	0.0500
第12特定期間	2011年11月25日～2012年 5月23日	0.0480
第13特定期間	2012年 5月24日～2012年11月26日	0.0440
第14特定期間	2012年11月27日～2013年 5月23日	0.0360
第15特定期間	2013年 5月24日～2013年11月25日	0.0360
第16特定期間	2013年11月26日～2014年 5月23日	0.0330
第17特定期間	2014年 5月24日～2014年11月25日	0.0300
第18特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	0.0200
第19特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	0.0180
第20特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	0.0090

第21特定期間	2016年 5月24日～2016年11月24日	0.0090
第22特定期間	2016年11月25日～2017年 5月23日	0.0090
第23特定期間	2017年 5月24日～2017年11月24日	0.0090
第24特定期間	2017年11月25日～2018年 5月23日	0.0090
第25特定期間	2018年 5月24日～2018年11月26日	0.0090

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6特定期間	2008年11月26日～2009年 5月25日	25.41
第7特定期間	2009年 5月26日～2009年11月24日	9.47
第8特定期間	2009年11月25日～2010年 5月24日	2.45
第9特定期間	2010年 5月25日～2010年11月24日	6.40
第10特定期間	2010年11月25日～2011年 5月23日	3.60
第11特定期間	2011年 5月24日～2011年11月24日	12.92
第12特定期間	2011年11月25日～2012年 5月23日	7.14
第13特定期間	2012年 5月24日～2012年11月26日	11.06
第14特定期間	2012年11月27日～2013年 5月23日	30.02
第15特定期間	2013年 5月24日～2013年11月25日	13.11
第16特定期間	2013年11月26日～2014年 5月23日	3.55
第17特定期間	2014年 5月24日～2014年11月25日	10.58
第18特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	5.62
第19特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	7.87
第20特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	9.16
第21特定期間	2016年 5月24日～2016年11月24日	2.26
第22特定期間	2016年11月25日～2017年 5月23日	6.73
第23特定期間	2017年 5月24日～2017年11月24日	2.43
第24特定期間	2017年11月25日～2018年 5月23日	2.98
第25特定期間	2018年 5月24日～2018年11月26日	4.76

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6特定期間	2008年11月26日～2009年 5月25日	17,865,144,129	29,170,537,058
第7特定期間	2009年 5月26日～2009年11月24日	25,668,549,570	27,620,292,908
第8特定期間	2009年11月25日～2010年 5月24日	13,688,318,734	30,492,553,696
第9特定期間	2010年 5月25日～2010年11月24日	7,588,839,243	16,423,302,482
第10特定期間	2010年11月25日～2011年 5月23日	6,530,654,972	14,078,273,998

第11特定期間	2011年 5月24日～2011年11月24日	45,777,592,931	13,538,745,094
第12特定期間	2011年11月25日～2012年 5月23日	54,594,084,649	41,915,845,668
第13特定期間	2012年 5月24日～2012年11月26日	19,818,963,535	50,299,524,739
第14特定期間	2012年11月27日～2013年 5月23日	17,076,291,776	47,272,187,707
第15特定期間	2013年 5月24日～2013年11月25日	7,244,018,178	15,264,546,310
第16特定期間	2013年11月26日～2014年 5月23日	7,189,747,376	17,890,846,379
第17特定期間	2014年 5月24日～2014年11月25日	3,172,275,136	16,024,363,446
第18特定期間	2014年11月26日～2015年 5月25日	1,148,338,517	12,548,396,995
第19特定期間	2015年 5月26日～2015年11月24日	497,265,855	7,833,460,766
第20特定期間	2015年11月25日～2016年 5月23日	304,062,653	5,385,723,652
第21特定期間	2016年 5月24日～2016年11月24日	277,751,865	3,220,279,812
第22特定期間	2016年11月25日～2017年 5月23日	288,711,650	2,971,556,682
第23特定期間	2017年 5月24日～2017年11月24日	275,886,965	2,283,182,864
第24特定期間	2017年11月25日～2018年 5月23日	304,214,197	1,628,719,670
第25特定期間	2018年 5月24日～2018年11月26日	222,208,173	2,316,634,560

(参考)

S I M ショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は2018年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		119,188,458	100.00
合計(純資産総額)		119,188,458	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

(2018年11月末現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※「分配金再投資基準価額」とは、基準価額に収益分配金（課税前）を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

分配の推移

直近1年間累計：180円、設定来分配金累計：8,420円

決算期	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月
分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※上記分配金は1万口当たり、課税前です。

主要な資産の状況

※投資先ファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

	組入上位銘柄	利率	償還日	通貨	構成比率
1	ブラジル国債	10.00%	2023/1/1	ブラジル・リアル	8.25%
2	中国国家開発銀行	4.24%	2027/8/24	中国人民幣	6.40%
3	コロンビア国債	10.00%	2024/7/24	コロンビア・ペソ	5.04%
4	南アフリカ国債	10.50%	2026/12/21	南アフリカランド	3.92%
5	中国国家開発銀行	4.04%	2028/7/6	中国人民幣	3.19%
6	ポーランド国債	2.75%	2028/4/25	ポーランド・ズロチ	3.07%
7	ロシア国債	7.10%	2024/10/16	ロシア・ルーブル	2.91%
8	ブラジル国債	10.00%	2027/1/1	ブラジル・リアル	2.21%
9	メキシコ国債	7.50%	2027/6/3	メキシコ・ペソ	2.08%
10	南アフリカ国債	8.75%	2048/2/28	南アフリカランド	2.06%

※構成比率は投資先ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

年間収益率の推移 <暦年ベース>

※当ファンドにベンチマークはありません。



※ファンドの収益率は、課税前分配金を全額再投資したと仮定して算出しています。

※2018年は年初来11月末までの収益率を表示しています。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月（特定期間）ごとに作成していません。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間（平成30年5月24日から平成30年11月26日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24特定期間 (平成30年5月23日現在)	第25特定期間 (平成30年11月26日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	28,260,000
金銭信託	939,825	69,927
コール・ローン	173,549,191	165,032,916
投資証券	11,836,057,027	10,224,784,057
親投資信託受益証券	162,119,729	112,092,811
派生商品評価勘定	-	50,000
流動資産合計	12,172,665,772	10,530,289,711
資産合計	12,172,665,772	10,530,289,711
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,736,947	39,595,307
未払解約金	29,282,408	50,352,291
未払受託者報酬	332,639	314,984
未払委託者報酬	11,864,179	11,234,470
未払利息	475	452
その他未払費用	494,370	419,732
流動負債合計	84,711,018	101,917,236
負債合計	84,711,018	101,917,236
純資産の部		
元本等		
元本	28,491,298,239	26,396,871,852
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	16,403,343,485	15,968,499,377
元本等合計	12,087,954,754	10,428,372,475
純資産合計	12,087,954,754	10,428,372,475
負債純資産合計	12,172,665,772	10,530,289,711

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第24特定期間 （自平成29年11月25日 至平成30年 5月23日）	第25特定期間 （自平成30年 5月24日 至平成30年11月26日）
営業収益		
受取配当金	413,514,788	334,681,197
受取利息	26	27
有価証券売買等損益	628,965,676	1,050,237,721
為替差損益	80,035,265	196,068,186
営業収益合計	295,486,127	519,488,311
営業費用		
支払利息	54,160	59,056
受託者報酬	2,089,076	1,825,263
委託者報酬	74,510,402	65,101,017
その他費用	2,725,318	2,451,154
営業費用合計	79,378,956	69,436,490
営業利益又は営業損失（ ）	374,865,083	588,924,801
経常利益又は経常損失（ ）	374,865,083	588,924,801
当期純利益又は当期純損失（ ）	374,865,083	588,924,801
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	561,979	8,967,768
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	16,500,301,480	16,403,343,485
剰余金増加額又は欠損金減少額	901,331,826	1,394,152,858
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	901,331,826	1,394,152,858
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	169,211,100	133,000,413
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	169,211,100	133,000,413
分配金	260,859,627	246,351,304
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,403,343,485	15,968,499,377

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第25特定期間 （自平成30年 5月24日 至平成30年11月26日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>（1）投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、特定期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（2）親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、特定期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>（1）為替予約取引による為替差損益の計上基準</p>

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(2) 受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p> <p>(1) 外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p> <p>(2) ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月24日から翌月23日まで、又特定期間は原則として、毎年5月24日から11月23日まで及び11月24日から翌年5月23日までとしておりますが、第25特定期間は、当特定期間末日及びその翌日ならびにその翌々日が休業日のため、平成30年5月24日から平成30年11月26日までとなっております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24特定期間 (平成30年 5月23日現在)	第25特定期間 (平成30年11月26日現在)
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額 29,815,803,712円	期首元本額 28,491,298,239円
	期中追加設定元本額 304,214,197円	期中追加設定元本額 222,208,173円
	期中一部解約元本額 1,628,719,670円	期中一部解約元本額 2,316,634,560円
2. 特定期間の末日における受益権総数	28,491,298,239口	26,396,871,852口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 16,403,343,485円	元本の欠損 15,968,499,377円
4. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.4243円 (10,000口当たり純資産額) (4,243円)	1口当たり純資産額 0.3951円 (10,000口当たり純資産額) (3,951円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24特定期間 (自平成29年11月25日 至平成30年 5月23日)	第25特定期間 (自平成30年 5月24日 至平成30年11月26日)
1. 分配金の計算過程	<p>第138期 (自平成29年11月25日至平成29年12月25日)</p> <p>費用控除後の配当等収益額 55,850,590円</p> <p>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</p> <p>収益調整金 1,616,467,019円</p> <p>分配準備積立金 542,686,293円</p>	<p>第144期 (自平成30年 5月24日至平成30年 6月25日)</p> <p>費用控除後の配当等収益額 52,222,544円</p> <p>費用控除後の有価証券売買等損益額 -円</p> <p>収益調整金 1,550,316,999円</p> <p>分配準備積立金 614,124,202円</p>

当ファンドの分配対象収益 額	2,215,003,902円	当ファンドの分配対象収益 額	2,216,663,745円
当ファンドの期末残存口数	29,501,190,306口	当ファンドの期末残存口数	28,174,606,559口
10,000口当たり収益分配対 象額	750.81円	10,000口当たり収益分配対 象額	786.74円
10,000口当たり分配金	15.00円	10,000口当たり分配金	15.00円
分配金	44,251,785円	分配金	42,261,909円
第139期 (自平成29年12月26日至平成30年1月23日)		第145期 (自平成30年6月26日至平成30年7月23日)	
費用控除後の配当等収益額	58,254,167円	費用控除後の配当等収益額	54,475,903円
費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額	-円	費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額	-円
収益調整金	1,604,571,327円	収益調整金	1,535,654,470円
分配準備積立金	549,696,010円	分配準備積立金	617,561,294円
当ファンドの分配対象収益 額	2,212,521,504円	当ファンドの分配対象収益 額	2,207,691,667円
当ファンドの期末残存口数	29,271,832,142口	当ファンドの期末残存口数	27,893,502,683口
10,000口当たり収益分配対 象額	755.84円	10,000口当たり収益分配対 象額	791.45円
10,000口当たり分配金	15.00円	10,000口当たり分配金	15.00円
分配金	43,907,748円	分配金	41,840,254円
第140期 (自平成30年1月24日至平成30年2月23日)		第146期 (自平成30年7月24日至平成30年8月23日)	
費用控除後の配当等収益額	86,407,469円	費用控除後の配当等収益額	44,403,387円
費用控除後の有価証券売買 等損益額	-円	費用控除後の有価証券売買 等損益額	-円
収益調整金	1,594,347,849円	収益調整金	1,524,376,300円
分配準備積立金	560,019,123円	分配準備積立金	624,872,631円
当ファンドの分配対象収益 額	2,240,774,441円	当ファンドの分配対象収益 額	2,193,652,318円
当ファンドの期末残存口数	29,073,627,984口	当ファンドの期末残存口数	27,673,897,901口
10,000口当たり収益分配対 象額	770.71円	10,000口当たり収益分配対 象額	792.66円
10,000口当たり分配金	15.00円	10,000口当たり分配金	15.00円
分配金	43,610,441円	分配金	41,510,846円
第141期 (自平成30年2月24日至平成30年3月23日)		第147期 (自平成30年8月24日至平成30年9月25日)	
費用控除後の配当等収益額	37,490,976円	費用控除後の配当等収益額	42,891,578円
費用控除後の有価証券売買 等損益額	-円	費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券売買等損益 額	-円
収益調整金	1,587,152,853円	収益調整金	1,505,289,911円
分配準備積立金	598,596,419円	分配準備積立金	619,400,831円
当ファンドの分配対象収益 額	2,223,240,248円	当ファンドの分配対象収益 額	2,167,582,320円
当ファンドの期末残存口数	28,915,835,700口	当ファンドの期末残存口数	27,312,530,201口
10,000口当たり収益分配対 象額	768.86円	10,000口当たり収益分配対 象額	793.61円

10,000口当たり分配金	15.00円	10,000口当たり分配金	15.00円
分配金	43,373,753円	分配金	40,968,795円
第142期 （自平成30年 3月24日至平成30年 4月23日）		第148期 （自平成30年 9月26日至平成30年10月23日）	
費用控除後の配当等収益額	73,863,612円	費用控除後の配当等収益額	39,412,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	費用控除後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金	1,573,416,516円	収益調整金	1,476,877,355円
分配準備積立金	587,045,992円	分配準備積立金	609,461,723円
当ファンドの分配対象収益額	2,234,326,120円	当ファンドの分配対象収益額	2,125,751,942円
当ファンドの期末残存口数	28,652,635,708口	当ファンドの期末残存口数	26,782,795,380口
10,000口当たり収益分配対象額	779.78円	10,000口当たり収益分配対象額	793.69円
10,000口当たり分配金	15.00円	10,000口当たり分配金	15.00円
分配金	42,978,953円	分配金	40,174,193円
第143期 （自平成30年 4月24日至平成30年 5月23日）		第149期 （自平成30年10月24日至平成30年11月26日）	
費用控除後の配当等収益額	51,269,487円	費用控除後の配当等収益額	50,174,658円
費用控除後の有価証券売買等損益額	-円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金	1,566,799,202円	収益調整金	1,456,404,448円
分配準備積立金	612,751,564円	分配準備積立金	599,826,358円
当ファンドの分配対象収益額	2,230,820,253円	当ファンドの分配対象収益額	2,106,405,464円
当ファンドの期末残存口数	28,491,298,239口	当ファンドの期末残存口数	26,396,871,852口
10,000口当たり収益分配対象額	782.97円	10,000口当たり収益分配対象額	797.96円
10,000口当たり分配金	15.00円	10,000口当たり分配金	15.00円
分配金	42,736,947円	分配金	39,595,307円
2. 剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額	当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

第24特定期間 (自平成29年11月25日 至平成30年 5月23日)	第25特定期間 (自平成30年 5月24日 至平成30年11月26日)
1 金融商品に対する取組方針	1 金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資証券、親投資信託受益証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等であります。これらの金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、原則として外貨の送回国及び将来の為替変動リスクの回避目的に利用します。</p>	<p>2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資証券、親投資信託受益証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等であります。これらの金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、原則として外貨の送回国及び将来の為替変動リスクの回避目的に利用します。</p>
<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、リスク管理委員会を設け、運用業務に係わるリスクの管理を行っております。リスク管理委員会はリスク管理規定に従い、法令及び信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、リスク管理委員会を設け、運用業務に係わるリスクの管理を行っております。リスク管理委員会はリスク管理規定に従い、法令及び信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

<p>第24特定期間 (平成30年 5月23日現在)</p>	<p>第25特定期間 (平成30年11月26日現在)</p>
<p>1 貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>
<p>2 時価の算定方法</p> <p>投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>2 時価の算定方法</p> <p>投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引については、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
<p>3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第24特定期間 （平成30年 5月23日現在）	第25特定期間 （平成30年11月26日現在）
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,020,062,017	55,408,159
親投資信託受益証券	-	11,005
合計	1,020,062,017	55,397,154

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

第24特定期間（平成30年 5月23日現在）

該当事項はありません。

第25特定期間（平成30年11月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	28,305,000	-	28,255,000	50,000
	合計	28,305,000	-	28,255,000	50,000

（注1）時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- 1 .特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- 2 .特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（注2）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第24特定期間 (自平成29年11月25日 至平成30年 5月23日)	第25特定期間 (自平成30年 5月24日 至平成30年11月26日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第25特定期間 (自平成30年 5月24日 至平成30年11月26日)
該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表 (平成30年11月26日現在)

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	S I M ショートターム・マザー・ファンド	110,045,957	112,092,811	
日本円小計			110,045,957	112,092,811	
米ドル	投資証券	SIM BlueBay Emerging Market Local Currency Bond Fund Class L USD	1,750,586.336	90,452,795.98	
米ドル小計			1,750,586.336	90,452,795.98 (10,224,784,057)	
合計				10,336,876,868 (10,224,784,057)	

(注1)米ドル小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)通貨の表示は外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率(注)	有価証券の 合計金額に 対する比率
----	-----	-------------------	-------------------------

米ドル	投資証券	1銘柄	98.0%	98.9%
-----	------	-----	-------	-------

（注）組入時価の純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 （デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

本報告書の開示対象ファンド（エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型））（以下「当ファンド」という。）は、ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資法人の投資証券であります。主要投資対象である同外国投資法人の計算期間末日（平成30年6月30日）時点で、現地の法律に基づいた同外国投資法人の財務諸表が作成され、監査を受けた財務諸表を管理会社より入手し、委託会社が原文の一部を翻訳しております。

また、当ファンドは、「SIM ショートターム・マザー・ファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの特定期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、監査意見の対象外であります。

S I M ショートターム・マザー・ファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成30年11月26日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,188,743
現先取引勘定	99,999,965
流動資産合計	119,188,708
資産合計	119,188,708
負債の部	
流動負債	
未払利息	52
流動負債合計	52
負債合計	52
純資産の部	
元本等	
元本	117,007,839
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,180,817
元本等合計	119,188,656
純資産合計	119,188,656
負債純資産合計	119,188,708

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年11月26日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	170,016,577円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	53,008,738円
期末元本額	117,007,839円
元本の内訳*	
新生・欧州債券ファンド 1506	980,777円
新生・欧州債券ファンド 1508	980,777円
ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1603	980,681円
ワールドコーポレート・ハイブリッド証券ファンド1607	980,777円
エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）	110,045,957円

	エマージング・カレンシー・債券ファンド（1年決算型）	1,982,319円
	中国インド・ダイナミック・グロース・ファンド	1,056,551円
2. 計算日における受益権総数		117,007,839口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	-円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0186円
	(10,000口当たり純資産額)	(10,186円)

（注）*は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

（自平成30年 5月24日 至平成30年11月26日）	
1 金融商品に対する取組方針	本マザーファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本マザーファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等であります。これらの金融商品は、金利変動リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、リスク管理委員会を設け、運用業務に係わるリスクの管理を行っております。リスク管理委員会はリスク管理規定に従い、法令及び信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

（平成30年11月26日現在）	
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成30年 5月24日
至平成30年11月26日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成30年 5月24日
至平成30年11月26日）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表（平成30年11月26日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2018年6月30日時点の連結純資産変動結合計算書

ブルーベイ・ストラクチャード・
ファンド：SIMブルーベイ・エマージング・
マーケット・ローカル・カレンシー・
ボンド・ファンド

米ドル

資産

投資証券（時価）	82,796,653
先渡外国為替契約にかかる未実現利益	34,501
スワップ契約にかかる未実現利益	9,367,085
購入オプション（時価）	2,328
現金および現金同等物	5,014,574
未収売却投資	3,558,493
未収投資利息	2,229,812
未収利息および未収収益	643
資産合計	103,004,089

負債

先渡外国為替契約にかかる未実現損失	-
先物契約にかかる未実現損失	-
売却オプション（時価）	-
当座貸越およびブローカーへの未払金	-
ルクセンブルグの未払年次税（Taxe d'aonement）	3,539
未払運用顧問報酬および未払いアドバイザー報酬	68,579
未払管理事務代行報酬	21,081
未払預託報酬	22,000
未払専門家報酬	79,224
未払購入投資	950,275
未払償還金	-
未払投資利息	-
未払分配金	550,622
未払費用およびその他の未払金	31,329
負債合計	1,726,649

純資産合計

101,277,440

2018年6月30日時点の連結損益及び純資産変動結合計算書

ブルーベイ・ストラクチャード・
ファンド：SIMブルーベイ・エマージング・
マーケット・ローカル・カレンシー・
ボンド・ファンド

米ドル

利益	
源泉徴収税控除後利息	7,930,583
スワップ契約受取利息	3,767,539
銀行利息	83,999
その他利益	0
総利益	11,782,121
費用	
運用顧問報酬	955,359
ルクセンブルグの年次税（Taxe d'abonnement）	11,612
取締役報酬	11,193
管理報酬	74,800
預託報酬	78,060
専門家報酬	20,096
取引手数料	116,766
投資における利息費用	0
スワップ契約支払利息	2,774,422
銀行金利手数料	560
その他手数料	146,447
総費用	4,189,315
純投資利益 / (損失)	7,592,806
純実現評価益	
投資	4,633,460
先渡外国為替取引	29,608,402
先物取引	643,919
スワップ契約	13,137,961
オプション	0
外国為替取引	8,584,423
総実現評価益	56,608,165
純実現評価損	
投資	(8,519,947)
先渡外国為替取引	(29,079,481)
先物取引	(462,481)
スワップ契約	(13,797,693)
オプション	(259,667)
外国為替取引	(8,501,404)
総実現評価損	(60,620,673)
純投資利益 / (損失) および実現評価益 / (評価損)	3,580,298

2018年6月30日時点の連結損益及び純資産変動結合計算書（続き）

ブルーベイ・ストラクチャード・
ファンド：SIMブルーベイ・エマージング・
マーケット・ローカル・カレンシー・
ボンド・ファンド

米ドル

未実現評価益の純変動		
投資		0
先渡外国為替取引		1,289,499
先物取引		0
スワップ契約		0
オプション		0
当期本年度実績		1,289,499
未実現評価損の純変動		
投資		(6,475,083)
先渡外国為替取引		(2,005,677)
スワップ契約		(1,707,765)
オプション		(21,535)
当期本年度実績		(10,210,060)
外国為替取引にかかる未実現評価益（評価損）の純変動		(83,062)
年度末における当期の結果		(5,423,325)
受益証券取引		
引受受益証券取引にかかる受取額		125,365
償還受益証券取引にかかる支払額		(18,920,001)
支払分配金		(9,951,580)
再投資分配金		9,979,336
当期純資産の増加 / (減少)		(24,190,205)
当期首純資産		125,467,645
当期末純資産合計		101,277,440

(参考情報)

SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド クラスL
組入資産の明細（2018年11月末現在）

銘柄名	種別	利率 (%)	額面	評価額 (米ドル)	償還日
(アルゼンチン)		アルゼンチン・ペソ			
ARGENTINA GO 18.2% 10/03/21/ARS/	国債	18.200	25,844,230	558,175.92	2021/10/03
ARGENTINA GO V/R 06/21/20/ARS/	国債	65.181	8,499,456	263,190.21	2020/06/21
YPF SOCIED 16.5% 05/09/22/ARS/	クレジット リンク債等	16.500	20,052,811	342,512.09	2022/05/09
小計				1,163,878.22	

(ブラジル)		ブラジル・リアル				
NOTA DO TESO 10% 01/01/23/BRL/	国債	10.000	27,328,000	7,566,896.67	2023/01/01	
NOTA DO TESO 10% 01/01/25/BRL/	国債	10.000	1,425,000	391,224.06	2025/01/01	
NOTA DO TESO 10% 01/01/27/BRL/	国債	10.000	7,449,000	2,025,655.85	2027/01/01	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CITIBANK NA FLOAT	キャッシュ・ その他		-23,112,123	-5,964,726.70	2021/01/04	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CITIBANK NA FIXED	キャッシュ・ その他		23,112,123	6,211,389.26	2021/01/04	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		5,193,903	1,351,863.45	2021/01/04	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		-5,193,903	-1,340,431.25	2021/01/04	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		-31,628,934	-8,426,437.13	2021/01/04	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		31,628,934	8,162,726.85	2021/01/04	
IRS P00.00R00.00 01/02/25 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		-14,946,974	-3,917,215.33	2025/01/02	
IRS R00.00P00.00 01/02/25 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		14,946,974	3,857,482.71	2025/01/02	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		23,548,929	6,077,831.01	2021/01/04	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		-23,548,929	-6,077,456.64	2021/01/04	
IRS P00.00R00.00 01/04/21 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		-15,059,632	-3,886,557.24	2021/01/04	
IRS R00.00P00.00 01/04/21 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		15,059,632	3,886,557.24	2021/01/04	
小計				9,918,802.81		
(チリ)		チリ・ペソ				
BONO BCO CENT CHILE 6% 03/01/22/CLP/	国債	6.000	55,000,000	87,978.69	2022/03/01	
BONOS TESOR CHILE 4.5% 03/01/26/CLP/	国債	4.500	970,000,000	1,455,127.20	2026/03/01	
BONOS TESORER CHILE 5% 03/01/35/CLP/	国債	5.000	280,000,000	427,914.30	2035/03/01	
小計				1,971,020.19		
(中国)		中国人民币元				
CHINA DEVE 4.24% 08/24/27/CNY/	国債	4.240	40,000,000	5,874,224.49	2027/08/24	
CHINA DEVE 4.04% 07/06/28/CNY/	国債	4.040	20,000,000	2,926,377.78	2028/07/06	
小計				8,800,602.27		
(コロンビア)		コロンビア・ペソ				
TITULOS DE T 10% 07/24/24/COP/	国債	10.000	12,808,700,000	4,624,901.81	2024/07/24	
TITULOS DE TE 6% 04/28/28/COP/	国債	6.000	1,594,800,000	459,810.04	2028/04/28	
TITULOS DE TE 7% 06/30/32/COP/	国債	7.000	4,351,300,000	1,301,387.23	2032/06/30	
IRS R00.00P00.00 11/09/20 CBCSU FIXED	キャッシュ・ その他		21,545,099,032	6,665,476.71	2020/11/09	
IRS P00.00R00.00 11/09/20 CBCSU FLOAT	キャッシュ・ その他		-21,545,099,032	-6,654,147.75	2020/11/09	
小計				6,397,428.04		
(チェコ)		チェコ・コルナ				
IRS R01.81PPR6M 06/25/23 CSFPG2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他	1.810	54,778,147	2,327,807.55	2023/06/25	
IRS PPR6MR01.81 06/25/23 CSFPG2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他	1.010	-54,778,147	-2,388,741.70	2023/06/25	

IRS P02.22RPR6M 08/07/28 CSFPG2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他	2.220	-41,535,179	-1,788,779.56	2028/08/07
IRS RPR6MP02.22 08/07/28 CSFPG2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他	1.540	41,535,179	1,811,248.09	2028/08/07
IRS R02.17PPR6M 08/07/23 CSFPG2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他	2.175	81,430,777	3,516,105.80	2023/08/07
IRS PPR6MR02.17 08/07/23 CSFPG2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他	1.540	-81,430,777	-3,550,998.05	2023/08/07
小計				-73,357.87	
(ハンガリー)			ハンガリー・フォリント		
HUNGARY GO 1.75% 10/26/22/HUF/	国債	1.750	306,730,000	1,072,065.10	2022/10/26
HUNGARY GO 3% 10/27/27/HUF/	国債	3.000	322,740,000	1,117,618.44	2027/10/27
小計				2,189,683.54	
(インド)			インド・ルピー		
HDFC BANK L 8.1% 03/22/25/INR/	クレジット リンク債等	8.100	110,000,000	1,582,764.19	2025/03/22
IRS R00.00P00.00 12/19/19 JPMLDN LONG	キャッシュ・ その他		16,031,404	231,592.60	2019/12/19
IRS P00.00R00.00 12/19/19 JPMLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-16,031,404	-230,022.30	2019/12/19
IRS P00.00R00.00 08/11/21 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他	6.350	-159,653,896	-2,290,751.07	2021/08/11
IRS R00.00P00.00 08/11/21 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		159,653,896	2,266,281.22	2021/08/11
IRS R00.00P00.00 08/16/21 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		211,595,124	3,004,270.17	2021/08/16
IRS P00.00R00.00 08/16/21 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他	6.195	-211,595,124	-3,036,015.84	2021/08/16
IRS R00.00P00.00 12/15/21 JPMLDN LONG	キャッシュ・ その他		644,000,000	9,094,313.15	2021/12/15
IRS P00.00R00.00 12/15/21 JPMLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-644,000,000	-9,240,261.14	2021/12/15
IRS P00.00R00.00 02/03/22 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-60,000,000	-860,893.89	2022/02/03
IRS R00.00P00.00 02/03/22 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		60,000,000	848,285.21	2022/02/03
IRS R00.00P00.00 05/10/22 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		231,978,865	3,309,017.63	2022/05/10
IRS P00.00R00.00 05/10/22 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-231,978,865	-3,328,486.48	2022/05/10
IRS R00.00P00.00 08/03/23 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他		85,460,855	1,214,139.83	2023/08/03
IRS P00.00R00.00 08/03/23 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他		-85,460,855	-1,226,212.14	2023/08/03
IRS R00.00P00.00 11/15/23 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		103,000,000	1,486,767.26	2023/11/15
IRS P00.00R00.00 11/15/23 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		-103,000,000	-1,477,867.85	2023/11/15
IRS R00.00P00.00 11/27/19 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		123,440,284	1,771,149.78	2019/11/27
IRS P00.00R00.00 11/27/19 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		-123,440,284	-1,768,507.28	2019/11/27

IRS R00.00P00.00 11/26/19 CBCSU FLOAT	キャッシュ・ その他		134,417,732	1,928,656.75	2019/11/26
IRS P00.00R00.00 11/26/19 CBCSU FIXED	キャッシュ・ その他		-134,417,732	-1,925,620.31	2019/11/26
IRS P00.00R00.00 11/26/19 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		-100,813,299	-1,444,387.41	2019/11/26
IRS R00.00P00.00 11/26/19 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		100,813,299	1,446,492.56	2019/11/26
IRS P00.00R00.00 11/26/19 CBCSU FIXED	キャッシュ・ その他		-86,251,378	-1,235,694.75	2019/11/26
IRS R00.00P00.00 11/26/19 CBCSU FLOAT	キャッシュ・ その他		86,251,378	1,237,554.75	2019/11/26
IRS R00.00P00.00 11/22/19 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他		261,450,595	3,751,353.68	2019/11/22
IRS P00.00R00.00 11/22/19 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他		-261,450,595	-3,751,353.68	2019/11/22
小計				1,356,564.64	
(インドネシア)					インドネシア・ルピア
INDONESIA GO 7% 05/15/27/IDR/	国債	7.000	3,380,000,000	222,142.98	2027/05/15
INDONESIA GO 8.375% 03/15/24/IDR/	国債	8.375	5,814,000,000	414,429.16	2024/03/15
INDONESIA GO 7.5% 05/15/38/IDR/	国債	7.500	25,506,000,000	1,658,491.87	2038/05/15
INDONESIA GO 8.25% 05/15/29/IDR/	国債	8.250	639,000,000	45,941.43	2029/05/15
INDONESIA GO 8.25% 05/15/36/IDR/	国債	8.250	17,641,000,000	1,230,337.18	2036/05/15
INDONESIA GO 8.75% 05/15/31/IDR/	国債	8.750	8,063,000,000	586,297.50	2031/05/15
TRS INDOGB 61/805/15/28 /LONG/	キャッシュ・ その他	6.125	36,410,000,000	2,250,406.57	2028/05/15
小計				6,408,046.69	
(マレーシア)					マレーシア・リンギット
MALAYSIA GO 3.844% 04/15/33/MYR/	国債	3.844	2,982,000	659,539.01	2033/04/15
MALAYSIA GO 3.757% 04/20/23/MYR/	国債	3.757	4,388,000	1,044,578.89	2023/04/20
MALAYSIA GO 3.62% 11/30/21/MYR/	国債	3.620	2,791,000	665,551.28	2021/11/30
MALAYSIA GO 3.882% 03/10/22/MYR/	国債	3.882	6,499,000	1,559,325.13	2022/03/10
MALAYSIA GO 3.882% 03/14/25/MYR/	国債	3.882	2,115,000	500,761.44	2025/03/14
小計				4,429,755.75	
(メキシコ)					メキシコ・ペソ
MEX BONOS DES 8% 12/07/23/MXN/	国債	8.000	24,090,000	1,139,513.80	2023/12/07
MEX BONOS DE 10% 12/05/24/MXN/	国債	10.000	17,730,000	911,697.68	2024/12/05
MEX BONOS D 7.5% 06/03/27/MXN/	国債	7.500	43,020,000	1,911,075.13	2027/06/03
MEXICO GO 5.75% 03/05/26/MXN/	国債	5.750	12,570,000	509,448.29	2026/03/05
COMISION F 8.18% 12/23/27/MXN/	クレジット リンク債等	8.180	7,880,000	331,140.37	2027/12/23
IRS PMXIER06.32 10/22/25 HSBCLDN SHORT	キャッシュ・ その他	8.335	-42,860,000	-2,106,582.46	2025/10/22
IRS R06.32PMXIE 10/22/25 HSBCLDN LONG	キャッシュ・ その他	6.320	42,860,000	1,810,818.91	2025/10/22
IRS PMXIER07.23 06/03/27 MSDWLDN FLOAT	キャッシュ・ その他	8.345	-41,440,000	-2,036,789.01	2027/06/03
IRS R07.23PMXIE 06/03/27 MSDWLDN FIXED	キャッシュ・ その他	7.235	41,440,000	1,804,805.08	2027/06/03
IRS R08.64PMXIE 11/06/20 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他	8.640	90,000,000	4,413,643.62	2020/11/06

IRS PMXIER08.64 11/06/20 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他	8.183	-90,000,000	-4,423,528.26	2020/11/06
小計				4,265,243.15	
(ペルー)				ペルー・ソル	
PERU GO 6.95% 08/12/31/PEN/	国債	6.950	1,400,000	449,654.47	2031/08/12
PERU GO 8.2% 08/12/26/PEN/	国債	8.200	3,593,000	1,249,265.98	2026/08/12
PERU GO 6.35% 08/12/28/PEN/	国債	6.350	808,000	250,865.91	2028/08/12
PERU GO 6.15% 08/12/32/PEN/	国債	6.150	287,000	85,876.41	2032/08/12
小計				2,035,662.77	
(フィリピン)				フィリピン・ペソ	
PHILIPPINES GO 6.25% 01/14/36/PHP/	国債	6.250	10,000,000	185,314.77	2036/01/14
小計				185,314.77	
(ポーランド)				ポーランド・ズロチ	
POLAND GO 2.5% 07/25/27/PLN/	国債	2.500	4,903,000	1,249,939.03	2027/07/25
POLAND GO 2.75% 04/25/28/PLN/	国債	2.750	10,922,000	2,813,775.06	2028/04/25
小計				4,063,714.09	
(ルーマニア)				ルーマニア・レウ	
ROMANIA GO 5.8% 07/26/27/RON/	国債	5.800	1,930,000	503,740.69	2027/07/26
ROMANIA GO 4.75% 02/24/25/RON/	国債	4.750	2,665,000	657,378.56	2025/02/24
小計				1,161,119.25	
(ロシア)				ロシア・ルーブル	
RUSSIA GO 7.05% 01/19/28/RUB/	国債	7.050	40,233,000	545,934.51	2028/01/19
RUSSIA GO 7.75% 09/16/26/RUB/	国債	7.750	59,901,000	858,444.56	2026/09/16
RUSSIA GO 7.1% 10/16/24/RUB/	国債	7.100	189,514,000	2,669,231.20	2024/10/16
小計				4,073,610.27	
(サウジアラビア)				サウジアラビア・リアル	
IRS P03.68RSA3M 11/28/23 MSDWLDN SHORT	キャッシュ・ その他	3.680	-5,180,000	-1,380,689.01	2023/11/28
IRS RSA3MP03.68 11/28/23 MSDWLDN LONG	キャッシュ・ その他	2.834	5,180,000	1,380,689.01	2023/11/28
小計				0.00	
(南アフリカ)				南アフリカ・ランド	
SOUTH AFRICA GO 10.5% 12/21/26/ZAR/	国債	10.500	45,793,206	3,593,748.76	2026/12/21
SOUTH AFRICA GO 6.25% 03/31/36/ZAR/	国債	6.250	5,429,216	280,108.55	2036/03/31
ESKOM HOLD 7.85% 04/02/26/ZAR/	国債	7.850	7,000,000	452,459.15	2026/04/02
SOUTH AFRICA GO 8.75% 02/28/48/ZAR/	国債	8.750	29,205,699	1,885,939.91	2048/02/28
SOUTH AFRICA GO 7% 02/28/31/ZAR/	国債	7.000	30,887,238	1,830,849.12	2031/02/28
SOUTH AFRICA GO 8.5% 01/31/37/ZAR/	国債	8.500	7,831,764	503,446.80	2037/01/31
SOUTH AFRICA GO 8.75% 01/31/44/ZAR/	国債	8.750	19,553,133	1,264,156.49	2044/01/31
IRS R08.43PJ13M 11/21/28 CSFPGB2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他	8.435	21,750,509	1,586,287.06	2028/11/21
IRS PJ13MR08.43 11/21/28 CSFPGB2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他	7.025	-21,750,509	-1,568,593.46	2028/11/21
IRS PJ13MR08.27 11/29/28 CSFPGB2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他	7.150	-8,993,468	-648,586.89	2028/11/29
IRS R08.27PJ13M 11/29/28 CSFPGB2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他	8.275	8,993,468	648,586.89	2028/11/29
小計				9,828,402.38	
(韓国)				韓国ウォン	
IRS P02.10RKWDC 08/30/28 CBCITIU FIXED	キャッシュ・ その他	2.108	-1,817,253,225	-1,634,123.37	2028/08/30

IRS RKWDCP02.10 08/30/28 CBCITIU FLOAT	キャッシュ・ その他	1.900	1,817,253,225	1,621,172.42	2028/08/30
IRS P02.01RKWDC 10/10/20 CBCSU FIXED	キャッシュ・ その他	2.015	-5,499,911,699	-4,921,128.31	2020/10/10
IRS RKWDCP02.01 10/10/20 CBCSU FLOAT	キャッシュ・ その他	1.650	5,499,911,699	4,906,473.70	2020/10/10
小計				-27,605.56	
(タイ)			タイ・パーツ		
THAILAND GO 3.65% 12/17/21/THB/	国債	3.650	7,875,000	250,993.10	2021/12/17
THAILAND GO 4.875% 06/22/29/THB/	国債	4.875	8,100,000	291,173.69	2029/06/22
THAILAND GO 3.625% 06/16/23/THB/	国債	3.625	8,919,000	287,035.70	2023/06/16
THAILAND GO 3.4% 06/17/36/THB/	国債	3.400	45,107,000	1,425,872.90	2036/06/17
THAILAND GO 2.125% 12/17/26/THB/	国債	2.125	27,721,000	813,562.36	2026/12/17
小計				3,068,637.75	
(トルコ)			トルコ・リラ		
TURKEY GO 11% 02/24/27/TRY/	国債	11.000	5,399,356	784,803.57	2027/02/24
TURKEY GO 10.6% 02/11/26/TRY/	国債	10.600	1,119,345	163,124.75	2026/02/11
TURKEY GO 10.5% 08/11/27/TRY/	国債	10.500	6,830,887	955,791.96	2027/08/11
TURKEY GO 9% 07/24/24/TRY/	国債	9.000	766,581	107,334.63	2024/07/24
小計				2,011,054.91	
(英国)			エジプト・ポンド		
ICBC STANDAR ZCP 04/25/19/EGP/	クレジット リンク債等		18,550,000	961,969.24	2019/04/25
GOLDMAN SACH ZCP 04/18/19/EGP/	クレジット リンク債等		17,900,000	931,649.53	2019/04/18
小計				1,893,618.77	
(米国)			米ドル		
IRS R03.01PUS3M 11/28/23 CSFPGB2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他	3.015	1,400,000	1,403,235.85	2023/11/28
IRS PUS3MR03.01 11/28/23 CSFPGB2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他	2.707	-1,400,000	-1,400,000.00	2023/11/28
IRS PUS3MR02.95 12/03/23 CSFPGB2LXXX FLOAT	キャッシュ・ その他		-1,400,000	-1,400,000.00	2023/12/03
IRS R02.95PUS3M 12/03/23 CSFPGB2LXXX FIXED	キャッシュ・ その他	2.950	1,400,000	1,400,000.00	2023/12/03
小計				3,235.85	
(ウルグアイ)			ウルグアイ・ペソ		
REPUBLICA URUGUAY 9.875% 06/20/22/UUY/	国債	9.875	17,137,000	523,794.63	2022/06/20
小計				523,794.63	
合計				75,648,227.31	

上記の明細につきましては、ブラウン・ブラザーズ・ハリマンのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年11月30日現在です。

【エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)】

【純資産額計算書】

資産総額	10,559,228,504円
負債総額	11,781,921円
純資産総額(-)	10,547,446,583円
発行済口数	26,403,225,141口
1口当たり純資産額(/)	0.3995円

(参考)

S I M ショートターム・マザー・ファンド

純資産額計算書

資産総額	119,188,510円
負債総額	52円
純資産総額(-)	119,188,458円
発行済口数	117,007,839口
1口当たり純資産額(/)	1.0186円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2018年11月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

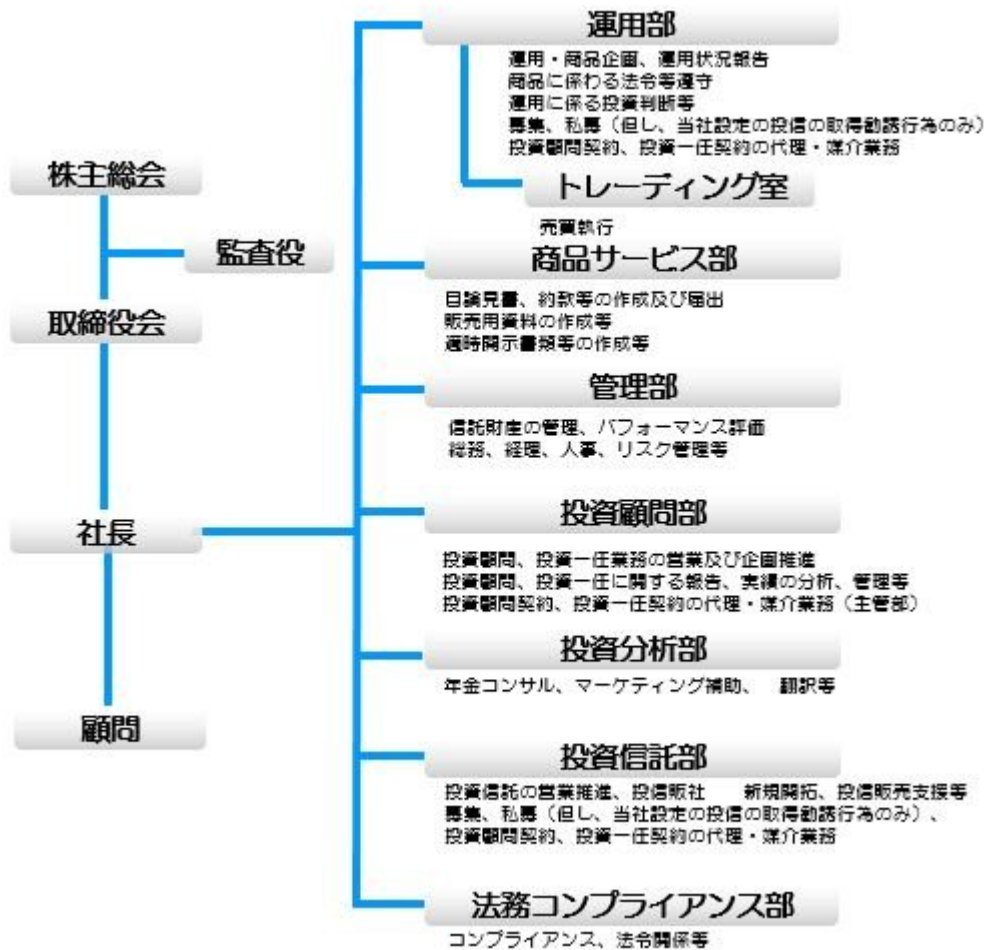
(2) 会社の機構

当社業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役を選定します。また、取締役会はその決議をもって、取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

取締役会は、営業の基本方針その他法令もしくは定款の定め、株主総会の決議により付議しなければならない事項を評議し、決定します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。代表取締役は、当会社を代表し、全般の業務執行について指揮監督し、各部責任者は、代表取締役の指揮統括のもと、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

* 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



（3）投資運用の意思決定機構

投資政策委員会は、社長、取締役（非常勤取締役を除く）、運用部長、管理部長、コンプライアンス・オフィサーおよび投資政策委員会が選任した者をもって構成し、投資信託の運用に関わる審議事項については投資信託部長および商品サービス部長、投資顧問の運用に関わる審議事項については投資顧問部長がこれに加わります。

運用部は、投資政策委員会で決定された運用の基本方針に基づいた具体的な運用計画を策定し、これに基づき投資判断を行います。また、それに付随する経済情勢、市場動向に関する調査、運用リスクおよびポートフォリオの分析等を行います。

上記体制は2018年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務および第二種金融商品取引業に係る業務を行っています。

2018年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計81本（追加型投資信託32本、単体型投資信託49本）であり、純資産の総額は243,073百万円（百万円未満切捨）です。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表

は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条および第57条の規定により、中間財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（２） 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第18期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

財務諸表

（１）【貸借対照表】

期 別		第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金	2	753,999		824,264	
前払費用		7,793		7,769	
未収委託者報酬		294,751		298,485	
未収運用受託報酬		10,886		6,482	
未収収益		4,529		5,168	
繰延税金資産		-		17,001	
立替金		5,674		8,211	
流動資産計		1,077,636		1,167,381	
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	29,692		27,581	
器具備品	1	1,716		1,199	
投資その他の資産		43,052		43,052	
差入保証金	2	43,052		43,052	
固定資産計		74,461		71,833	
資産合計		1,152,098		1,239,215	

期 別		第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	

(負債の部)					
流動負債					
未払金			213,335		221,543
未払手数料	2	150,849		158,257	
その他未払金	2	62,485		63,286	
未払費用			8,922		7,892
未払法人税等			7,094		8,871
未払消費税等			14,672		11,009
賞与引当金			39,808		41,491
役員賞与引当金			5,600		6,350
預り金			1,816		3,755
流動負債計			291,250		300,914
固定負債					
資産除去債務			30,314		30,943
繰延税金負債			6,075		5,738
固定負債計			36,389		36,681
負債合計			327,640		337,595
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		329,457		406,619	
利益剰余金合計			329,457		406,619
株主資本合計			824,457		901,619
純資産合計			824,457		901,619
負債・純資産合計			1,152,098		1,239,215

(2) 【損益計算書】

期別		第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益			
委託者報酬		1,400,543	1,469,456
運用受託報酬		49,720	44,203
その他営業収益		16,164	19,980
営業収益計		1,466,428	1,533,639
営業費用			
支払手数料	1	726,063	774,965
広告宣伝費		11,912	11,553
公告費		600	600

調査費					
図書費		335		351	
調査費		207,249		182,654	
委託計算費		29,003		33,475	
営業雑経費					
通信費		923		872	
印刷費		8,884		11,305	
協会費		2,180		2,234	
その他営業雑経費		9,337		9,538	
営業費用計			996,491		1,027,552
一般管理費					
給料					
役員報酬		32,280		30,510	
給料・手当		178,401		178,965	
賞与		7,420		3,210	
役員賞与		59		133	
賞与引当金繰入額		39,808		41,491	
役員賞与引当金繰入額		5,600		6,350	
退職給付費用		30,552		30,683	
交際費		117		280	
旅費交通費		6,641		5,470	
租税公課		6,249		8,190	
不動産賃借料		43,586		43,052	
固定資産減価償却費		2,989		2,628	
資産除去債務利息費用		616		629	
諸経費		70,323		63,736	
一般管理費計			424,645		415,333
営業利益			45,291		90,754
営業外収益					
受取利息		2		2	
為替差益		29		39	
営業外収益計			31		41
営業外費用					
雑損失		4		0	
営業外費用計			4		0
経常利益			45,317		90,796
税引前当期純利益			45,317		90,796
法人税、住民税及び事業税	1	19,807		30,973	
法人税等調整額		337	19,469	17,338	13,634
当期純利益			25,848		77,161

(3) 【株主資本等変動計算書】

第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	303,609	303,609	798,609	798,609
当期変動額					

当期純利益		25,848	25,848	25,848	25,848
当期変動額合計		25,848	25,848	25,848	25,848
当期末残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457

第17期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457
当期変動額					
当期純利益		77,161	77,161	77,161	77,161
当期変動額合計		77,161	77,161	77,161	77,161
当期末残高	495,000	406,619	406,619	901,619	901,619

〔重要な会計方針〕

項 目	内 容
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 器具備品 4～20年</p>
2. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

〔追加情報〕

未適用の会計基準等

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

「収益認識に関する会計基準」等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的として公表されたものであります。これは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（平成30年1月1日適用開始）の基本的な原則を取り入れつつ、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加して、定められたものであります。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であり、ます。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第16期 (平成29年3月31日現在)	第17期 (平成30年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 18,683千円 器具備品 9,859千円 2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 308,409千円 差入保証金 43,052千円 未払手数料 93,592千円 その他未払金 16,023千円 当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 20,794千円 器具備品 10,123千円 2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 340,267千円 差入保証金 43,052千円 未払手数料 95,480千円 その他未払金 24,370千円 当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(損益計算書関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1. 関係会社との取引 支払手数料 480,129千円 法人税、住民税及び事業税 16,023千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 関係会社との取引 支払手数料 486,769千円 法人税、住民税及び事業税 24,370千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)					第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)				
発行済株式に関する事項					発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
普通株式(株)	9,900			9,900	普通株式(株)	9,900			9,900

(リース取引関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品関係)

第16期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	753,999	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	10,886	-
差入保証金	43,052	39,140	3,911
資産計	1,102,691	1,098,779	3,911
未払手数料	150,849	150,849	-
その他未払金	62,485	62,485	-
負債計	213,335	213,335	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	-
差入保証金	-	43,052
合計	1,059,638	43,052

第17期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われ

る未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	824,264	824,264	-
未収委託者報酬	298,485	298,485	-
未収運用受託報酬	6,482	6,482	-
差入保証金	43,052	40,351	2,701
資産計	1,172,285	1,169,584	2,701
未払手数料	158,257	158,257	-
その他未払金	63,286	63,286	-
負債計	221,543	221,543	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	824,264	-

未収委託者報酬	298,485	-
未収運用受託報酬	6,482	-
差入保証金	-	43,052
合計	1,129,232	43,052

(有価証券関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> <th>エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>242,697</td> <td>165,978</td> <td>162,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>		新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	営業収益	242,697	165,978	162,946	<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>268,592</td> <td>147,610</td> <td>131,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>		新生・UTI インドファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	営業収益	268,592	147,610	131,394
	新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)														
営業収益	242,697	165,978	162,946														
	新生・UTI インドファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド														
営業収益	268,592	147,610	131,394														

(資産除去債務関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,697</td> <td></td> <td>616</td> <td>30,314</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	29,697		616	30,314	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,314</td> <td></td> <td>629</td> <td>30,943</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	30,314		629	30,943
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高														
29,697		616	30,314														
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高														
30,314		629	30,943														

（関連当事者情報）

第16期（自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	480,129	未払 手数料	93,592
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	16,023	その他 未払金	16,023
							敷金の返還	1,066	差入 保証金	43,052

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

第17期（自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	486,769	未払 手数料	95,480
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	24,370	その他 未払金	24,370

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

（税効果会計関係）

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,385千円</p> <p>未払事業所税 263千円</p> <p>賞与引当金等 14,386千円</p> <p>評価性引当額 16,036千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 9,282千円</p> <p>繰越欠損金 18,773千円</p> <p>その他 420千円</p> <p>評価性引当額 28,476千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>建物（除去費用） 6,075千円</p> <p style="text-align: right;">小計 6,075千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 6,075千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 6,075千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86%</p> <p>住民税均等割 0.64%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.94%</p> <p>評価性引当額増減 4.79%</p> <p>その他 0.73%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担額 42.96%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,889千円</p> <p>未払事業所税 264千円</p> <p>賞与引当金等 14,755千円</p> <p>その他 90千円</p> <p style="text-align: right;">小計 17,001千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 9,474千円</p> <p>繰越欠損金 17,805千円</p> <p>その他 276千円</p> <p>評価性引当額 27,556千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 17,001千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>建物（除去費用） 5,738千円</p> <p style="text-align: right;">小計 5,738千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 5,738千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 11,262千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86%</p> <p>住民税均等割 0.32%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.22%</p> <p>評価性引当額増減 18.68%</p> <p>その他 0.30%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担額 15.02%</p>
--	---

(退職給付関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	83,278円57銭	1株当たり純資産額	91,072円68銭
1株当たり当期純利益	2,610円92銭	1株当たり当期純利益	7,794円11銭
(注)		(注)	
1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。		2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別		当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
預金			798,683
立替金			5,646
前払費用			8,541
未収委託者報酬			319,402
未収運用受託報酬			6,541
未収収益			4,890
流動資産計			1,143,705
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	26,582	
器具備品	1	1,024	
投資その他の資産			47,052
差入保証金		43,052	
繰延税金資産		4,000	
固定資産計			74,659
資産合計			1,218,365

期 別		当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)	

（負債の部）			
流動負債			
未払金			210,891
未払手数料	169,936		
その他未払金	40,955		
未払費用			10,580
未払法人税等			3,750
未払消費税等			9,250
賞与引当金			23,631
役員賞与引当金			3,364
預り金			5,058
流動負債計			266,526
固定負債			
資産除去債務			31,264
固定負債計			31,264
負債合計			297,791
（純資産の部）			
株主資本			
資本金			495,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	425,574		
利益剰余金合計			425,574
株主資本合計			920,574
純資産合計			920,574
負債・純資産合計			1,218,365

(2) 中間損益計算書

期 別		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
委託者報酬		754,223	
運用受託報酬		19,793	
その他営業収益		9,869	
営業収益計			783,885
営業費用			
支払手数料		403,959	
広告宣伝費		3,151	
公告費		600	
調査費			
図書費		172	
調査費		94,500	

委託計算費		19,081	
営業雑経費			
通信費		380	
印刷費		5,301	
協会費		1,235	
その他営業雑経費		5,129	
営業費用計			533,512
一般管理費			
給料			
役員報酬		14,800	
給料・手当		90,683	
役員賞与		508	
賞与		4,291	
賞与引当金繰入額		23,631	
役員賞与引当金繰入額		3,364	
退職給付費用		15,250	
交際費		86	
旅費交通費		3,627	
租税公課		4,819	
不動産賃借料		21,526	
固定資産減価償却費	1	1,173	
資産除去債務利息費用		321	
諸経費		36,767	
一般管理費計			220,852
営業利益			29,519
営業外収益			
受取利息		1	
営業外収益計			1
営業外費用			
為替差損		179	
営業外費用計			179
経常利益			29,342
税引前中間純利益			29,342
法人税、住民税及び事業税		3,124	
法人税等調整額		7,262	10,387
中間純利益			18,954

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	406,619	406,619	901,619	901,619
当中間期変動額					
中間純利益		18,954	18,954	18,954	18,954
当中間期変動額合計		18,954	18,954	18,954	18,954
当中間期末残高	495,000	425,574	425,574	920,574	920,574

〔重要な会計方針〕

項目	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 器具備品 4～20年
2. 引当金の計上基準	賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〔表示方法の変更〕

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	21,793 千円
器具備品	10,298 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,173 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,900			9,900
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

（1）中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	798,683	798,683	-
未収委託者報酬	319,402	319,402	-
未収運用受託報酬	6,541	6,541	-
差入保証金	43,052	39,715	3,337
資産計	1,167,680	1,164,343	3,337
未払手数料	169,936	169,936	-
その他未払金	40,955	40,955	-
負債計	210,891	210,891	-

（2）時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金について、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	当中間会計期間末残高
30,943		321	31,264

(セグメント情報等)

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	新生・UTI インドファンド	エマージング・カレンシー・ 債券ファンド(毎月分配型)	アメリカン・ドリーム・ ファンド
営業収益	145,684	62,400	50,286

(注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
1株当たり純資産額	92,987	円	28 銭
1株当たり中間純利益	1,914	円	59 銭
(注)			
1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。			
中間純利益	18,954	千円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間利益	18,954	千円	
期中平均株式数	9,900	株	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容

株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-----------	------------	---

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

< 更新後 >

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容	
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円		
今村証券株式会社	857百万円		
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円		
エース証券株式会社	8,831百万円		
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円		
株式会社S B I証券	48,323百万円		
おきぎん証券株式会社	1,128百万円		
香川証券株式会社	555百万円		
株式会社証券ジャパン	3,000百万円		
上光証券株式会社	500百万円		
高木証券株式会社	11,069百万円		
中銀証券株式会社	2,000百万円		
東海東京証券株式会社	6,000百万円		
内藤証券株式会社	3,002百万円		
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円		
日産証券株式会社	1,500百万円		
野村証券株式会社	10,000百万円		
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円		
フィデリティ証券株式会社	8,557.5百万円		
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円		
マネックス証券株式会社	12,200百万円		
三田証券株式会社	500百万円		
楽天証券株式会社	7,495百万円		
ワイエム証券株式会社	1,270百万円		
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円		
株式会社西京銀行	23,497百万円		

株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社富山銀行	6,730百万円	

独立監査人の監査報告書

平成31年1月22日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成30年5月24日から平成30年11月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成30年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月7日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。